

令和6年度

本庄市下水道事業会計予算書
及び予算説明書

目

次

令和6年度本庄市下水道事業会計予算	1
令和6年度本庄市下水道事業会計予算実施計画	7
令和6年度本庄市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	15
給与費明細書	17
債務負担行為に関する調書	25
令和6年度本庄市下水道事業予定貸借対照表(当年度分)	28
令和6年度注記	32
令和5年度本庄市下水道事業予定損益計算書(前年度分)	35
令和5年度本庄市下水道事業予定貸借対照表(前年度分)	37
令和5年度注記	41
令和6年度本庄市下水道事業会計予算説明書	44

令和6年度

本庄市下水道事業会計予算書

令和6年度本庄市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度本庄市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 公共下水道事業

水洗化戸数	20,669 戸
年間有収水量	5,219,500 m ³
一日平均有収水量	14,300 m ³
主な建設改良事業 管渠布設	7,378 m

(2) 農業集落排水事業

水洗化戸数	841 戸
年間処理水量	177,000 m ³
一日平均処理水量	485 m ³
主な建設改良事業 処理場建設改良費	9,970 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 公共下水道事業収益		1, 980, 071 千円
第1項 営業収益		895, 787 千円
第2項 営業外収益		1, 084, 284 千円
第2款 農業集落排水事業収益		213, 252 千円
第1項 営業収益		29, 407 千円
第2項 営業外収益		183, 845 千円
収益的收入合計		2, 193, 323 千円
	支	出
第1款 公共下水道事業費用		1, 955, 973 千円
第1項 営業費用		1, 848, 175 千円
第2項 営業外費用		106, 448 千円
第3項 特別損失		850 千円
第4項 予備費		500 千円
第2款 農業集落排水事業費用		207, 242 千円
第1項 営業費用		194, 971 千円
第2項 営業外費用		11, 371 千円
第3項 特別損失		400 千円
第4項 予備費		500 千円
収益の支出合計		2, 163, 215 千円
(資本的收入及び支出)		

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的收入額が資本的支出額に対して不足する額 420,

799千円は過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額49,369千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額16,155千円、過年度分損益勘定留保資金94,918千円、当年度分損益勘定留保資金184,221千円及び減債積立金取崩額76,136千円で補てんするものとする。)

	収	入
第1款 公共下水道事業資本的收入		2,261,739千円
第1項 企業債		1,423,100千円
第2項 他会計負担金		73,115千円
第3項 国庫補助金		706,900千円
第4項 負担金等		57,624千円
第5項 預託金回収金		1,000千円
第2款 農業集落排水事業資本的收入		43,449千円
第1項 企業債		20,600千円
第2項 他会計補助金		15,098千円
第3項 負担金等		2,940千円
第4項 預託金回収金		600千円
第5項 基金繰入金		4,211千円
資本的收入合計		2,305,188千円
	支	出
第1款 公共下水道事業資本的支出		2,646,596千円
第1項 建設改良費		2,265,047千円
第2項 固定資産購入費		1,693千円
第3項 企業債償還金		378,856千円

第4項 融資あっせん預託金	1,000 千円
第2款 農業集落排水事業資本的支出	79,391 千円
第1項 建設改良費	23,688 千円
第2項 企業債償還金	55,103 千円
第3項 融資あっせん預託金	600 千円
資本的支出合計	2,725,987 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造資金融資あっせんに対する損失補償（令和6年度分）	令和6年度から令和10年度まで	当該資金の貸し付けにより生ずる元金、利子及び遅延金に相当する額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道事業	1,290,900 千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金については、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えすることができる。
公共下水道事業 （特別措置分）	14,800 千円			
利根川右岸 流域下水道事業	117,400 千円			
農業集落排水事業	20,600 千円			
計	1,443,700 千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

105,133千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業安定のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、133,944千円である。

令和6年2月26日 提出

本庄市長 吉 田 信 解

令和 6 年度

本庄市下水道事業会計予算に関する説明書

令和6年度本庄市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 公共下水道事業収益			1,980,071	
	1 営業収益		895,787	
		1 下水道使用料	831,153	
		2 雨水処理負担金	64,243	
		3 その他営業収益	391	
	2 営業外収益		1,084,284	
		1 他会計補助金	32,272	
		2 他会計負担金	328,810	
		3 国庫補助金	54,200	
		4 長期前受金戻入	668,990	
		5 消費税及び地方消費税 還付金	1	
6 雑収益		11		

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
2 農業集落排水事業収益			213,252	
	1 営業収益		29,407	
		1 農業集落排水使用料	29,239	
		2 その他営業収益	168	
	2 営業外収益		183,845	
		1 他会計補助金	86,574	
		2 他会計負担金	45,790	
		3 長期前受金戻入	51,481	
収益的收入合計			2,193,323	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 公共下水道事業費用			1,955,973	
	1 営業費用		1,848,175	
		1 管渠費	140,324	
		2 流域下水道維持管理負担金	516,731	
		3 普及促進費	218	
		4 業務費	23,176	
		5 総係費	190,712	
		6 減価償却費	974,557	
		7 資産減耗費	2,457	
	2 営業外費用		106,448	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	106,416	
		2 雑支出	32	
	3 特別損失		850	
		1 過年度損益修正損	850	
	4 予備費		500	
		1 予備費	500	

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
2 農業集落排水事業費用			207,242	
	1 営業費用		194,971	
		1 管渠費	15,469	
		2 処理場費	49,767	
		3 業務費	864	
		4 総係費	46,226	
		5 減価償却費	81,145	
		6 資産減耗費	1,500	
	2 営業外費用		11,371	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	9,851	
		2 消費税及び地方消費税	1,500	
		3 雑支出	20	
	3 特別損失		400	
		1 過年度損益修正損	400	
	4 予備費		500	
		1 予備費	500	
収益の支出合計			2,163,215	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 公共下水道事業資本的 収入			2,261,739	
	1 企業債		1,423,100	
		1 建設改良債	1,305,700	
		2 流域下水道事業債	117,400	
	2 他会計負担金		73,115	
		1 他会計負担金	73,115	
	3 国庫補助金		706,900	
		1 国庫補助金	706,900	
	4 負担金等		57,624	
		1 受益者負担金	48,140	
		2 工事負担金	9,484	
	5 預託金回収金		1,000	
		1 預託金回収金	1,000	

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
2 農業集落排水事業資本 的收入			43,449	
	1 企業債		20,600	
		1 建設改良債	20,600	
	2 他会計補助金		15,098	
		1 企業債元金償還補助金	15,098	
	3 負担金等		2,940	
		1 受益者分担金	2,940	
	4 預託金回収金		600	
		1 預託金回収金	600	
	5 基金繰入金		4,211	
1 基金繰入金		4,211		
資本的收入合計			2,305,188	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 公共下水道事業資本的 支出			2,646,596	
	1 建設改良費		2,265,047	
		1 管路建設改良費	2,147,641	
		2 流域下水道建設負担金	117,406	
	2 固定資産購入費		1,693	
		1 有形固定資産購入費	1,693	
	3 企業債償還金		378,856	
		1 建設企業債元金償還金	320,766	
		2 流域下水道事業債元金償還金	58,090	
	4 融資あっせん預託金		1,000	
		1 融資あっせん預託金	1,000	

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
2 農業集落排水事業資本的支出			79,391	
	1 建設改良費		23,688	
		1 管路建設改良費	13,718	
		2 処理場建設改良費	9,970	
	2 企業債償還金		55,103	
		1 建設企業債元金償還金	51,583	
		2 その他の企業債元金償還金	3,520	
	3 融資あっせん預託金		600	
		1 融資あっせん預託金	600	
	資本的支出合計			2,725,987

令和6年度本庄市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日 から 令和7年3月31日 まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	13,796,000
減価償却費	1,055,702,000
固定資産除却費及び減損損失	3,957,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 141,422
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	103,000
長期前受金戻入額	△ 720,471,000
支払利息及び企業債取扱諸費	116,267,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 41,542,578
未払金の増減額 (△は減少)	△ 115,586,000
小計	<u>312,084,000</u>
利息の支払額	△ 116,267,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>195,817,000</u>

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,709,359,000
無形固定資産の取得による支出	△ 117,406,000
国庫補助金等による収入	706,900,000
受益者負担金等による収入	59,412,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	88,213,000
基金の取崩による収入	4,211,000
特定収入に係る消費税相当調整額	△ 74,727,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,042,756,000</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,443,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 433,959,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,009,741,000</u>

資金増加額（又は減少額）	162,802,000
資金期首残高	1,037,188,147
資金期末残高	<u>1,199,990,147</u>

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	12	9 ()	224	32,704	21,962	54,890	11,851	66,741	
	資本勘定支弁職員		6 ()		20,653	10,427	31,080	7,312	38,392	
	合 計	12	15 ()	224	53,357	32,389	85,970	19,163	105,133	
前 年 度	損益勘定支弁職員	12	9 ()	224	33,592	21,980	55,796	11,662	67,458	
	資本勘定支弁職員		6 ()		20,688	10,365	31,053	6,870	37,923	
	合 計	12	15 ()	224	54,280	32,345	86,849	18,532	105,381	
比 較	損益勘定支弁職員	0	0 ()	0	△ 888	△ 18	△ 906	189	△ 717	
	資本勘定支弁職員		0 ()		△ 35	62	27	442	469	
	合 計	0	0 ()	0	△ 923	44	△ 879	631	△ 248	

備考 1 () 内は、定年前再任用短時間勤務職員とパートタイム会計年度任用職員の合計について外書き

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管 理 職 当 手	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	在 勤 手 宅 等 当
	本 年 度		1,872	1,728	1,302	546	12,142	10,077	72	4,578	36
前 年 度		1,950	1,728	1,326	802	11,939	9,986	0	4,578	36	0
比 較		△ 78	0	△ 24	△ 256	203	91	72	0	0	36

給 与 費 明 細 書

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	12	9 ()	224	32,704	21,962	54,890	11,851	66,741	
	資本勘定支弁職員		6 ()		20,653	10,427	31,080	7,312	38,392	
	合 計	12	15 ()	224	53,357	32,389	85,970	19,163	105,133	
前 年 度	損益勘定支弁職員	12	9 ()	224	33,592	21,980	55,796	11,662	67,458	
	資本勘定支弁職員		6 ()		20,688	10,365	31,053	6,870	37,923	
	合 計	12	15 ()	224	54,280	32,345	86,849	18,532	105,381	
比 較	損益勘定支弁職員	0	0 ()	0	△ 888	△ 18	△ 906	189	△ 717	
	資本勘定支弁職員		0 ()		△ 35	62	27	442	469	
	合 計	0	0 ()	0	△ 923	44	△ 879	631	△ 248	

備考 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載

2 () 内は、定年前再任用短時間勤務職員について外書き

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管 理 職 手 当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	在 勤 手 宅 等 当
	本 年 度		1,872	1,728	1,302	546	12,142	10,077	72	4,578	36
前 年 度		1,950	1,728	1,326	802	11,939	9,986	0	4,578	36	0
比 較		△ 78	0	△ 24	△ 256	203	91	72	0	0	36

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 923	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	766		給与の平均改定率（前年度） 1.1% 給与改定の実施時期 令和5年4月1日
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	210		平均昇給率 1.58% 昇給日 1月1日
		そ の 他 の 増 減 分	△ 1,899	職員の異動等に伴う増減	予算計上時における職員数 本年度 15人（ ）人 前年度 15人（ ）人 増 減 0人（ ）人
手 当	44	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	954	期末手当 399 勤勉手当 519 在宅勤務等手当 36	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 910	職員の異動等に伴う増減	

備考 1 () 内は、定年前再任用短時間勤務職員とパートタイム会計年度任用職員の合計について外書き

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当り給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	295,313	\
	平均給与月額(円)	336,969	
	平均年齢(歳)	37.5	
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	299,363	
	平均給与月額(円)	339,518	
	平均年齢(歳)	39.1	

(2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	埼 玉 県	国
		行 政 職 (円)	行政職(一) (円)
高 校 卒	170,900	187,991	199,920
短 大 卒	184,600		
大 学 卒	202,400	222,642	235,440

※初任給には、地域手当を含む（国は本府省採用の場合）

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職			
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	
令和6年1月1日現在	8	()	()	/	()	()	
	7	()	()		()	()	
	6	() 1	() 7		()	()	
	5	() 2	() 13		()	()	
	4	() 2	() 13		()	()	
	3	() 5	() 33		()	()	
	2	() 4	() 27		()	()	
	1	() 1	() 7		()	()	
	計	() 15	() 100		計	()	()
	令和5年1月1日現在	8	()		()	/	()
7		()	()	()	()		
6		() 1	() 7	()	()		
5		() 2	() 13	()	()		
4		() 1	() 7	()	()		
3		() 8	() 53	()	()		
2		() 2	() 13	()	()		
1		() 1	() 7	()	()		
計		() 15	() 100	計	()		()

()内は定年前再任用短時間勤務職員について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	部 長	次 長 参 事	課 長 副参事	課長補佐 主 幹	係 長 主 査	主 任	主 事 技 師	主事補 技師補

(4) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	15	15		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	15	15		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	1	1	
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	9	9	
		5号給 (人)	4	4	
		6号給 (人)	1	1	
比 率 (B) / (A) (%)	100	100			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	15	15		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	15	15		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	9	9	
		5号給 (人)	4	4	
		6号給 (人)	1	1	
比 率 (B) / (A) (%)	100	100			

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.135	0.135	
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)	80.00	80.00	
代表的な特殊勤務手当の名称	防災業務手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.25	2.25	4.50		
前 年 度	(1.15)	(1.15)	(2.30)	有	
	2.20	2.20	4.40		
国 の 制 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.25	2.25	4.50		

()内は定年前再任用短時間勤務職員の支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特別措置 (3%~45%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特別措置 (3%~45%加算)	

(支給率等は令和6年1月1日現在)

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 な る	持家について、3,500円支給
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(令和6年度に係る分)

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	営 業 収 益	そ の 他
水洗便所改造資金融資あっせんに対する損失補償 (令和6年度分)	当該資金の貸し付けにより生ずる元金、利子及び遅延金に相当する額	—	—	令和6年度から 令和10年度まで	限度額に同じ		

(過年度に係る分)

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	営業収益	国庫補助金	企業債	その他
水洗便所改造資金融資あっせん に対する損失補償 (令和5年度分)	当該資金の貸し付 けにより生ずる元 金、利子及び遅延 金に相当する額	—	—	令和6年度から 令和9年度まで	限度額に同じ				
全体計画見直し業務委託	57,890	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	57,890	57,890			
中継ポンプ場維持管理業務委託 (10施設)	4,420	—	—	令和6年度	4,420	4,420			
雨水出水浸水想定区域図作成業 務委託	84,020	—	—	令和6年度	84,020	42,020	42,000		
本庄市公共下水道雨水事業全体 計画見直し外業務委託 (下町・栗崎地区)	3,000	—	—	令和6年度	3,000				3,000
下水道賠償責任保険	206	—	—	令和6年度	206	206			
農業集落排水中継ポンプ施設維 持管理業務委託 (仁手・下仁手・久々宇)	3,350	—	—	令和6年度	3,350	3,350			
農業集落排水処理施設維持管理 業務委託(5施設)	22,100	—	—	令和6年度	22,100	22,100			
公共下水道汚水管渠築造工事 (児玉6-1工区)	95,440	—	—	令和6年度	95,440		34,300	61,100	40
公共下水道汚水管渠築造工事 (下野堂6-1工区)	294,400	—	—	令和6年度	294,400		147,200	147,200	

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	営業収益	国庫補助金	企業債	その他
公共下水道污水管渠築造工事 （万年寺6－1工区）	311,450	—	—	令和6年度	311,450		155,700	155,700	50
公共下水道污水管渠築造工事 （東富田・久下塚6－1工区）	154,840	—	—	令和6年度	154,840		38,000	116,800	40
公共下水道舗装復旧工事 （児玉6－1工区）	43,590	—	—	令和6年度	43,590		16,600	26,900	90
住民情報帳票作成業務委託	1,104	—	—	令和6年度	1,104				1,104
水洗便所改造資金融資預託金	1,600	—	—	令和6年度	1,600				1,600

令和6年度本庄市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和7年3月31日）

（単位：円）

資 産 の 部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		117,834,162
ロ 建物	433,125,545	
建物減価償却累計額	△ 67,124,917	366,000,628
ハ 構築物	33,790,767,852	
構築物減価償却累計額	△ 7,043,878,279	26,746,889,573
ニ 機械及び装置	355,834,821	
機械及び装置減価償却累計額	△ 119,056,000	236,778,821
ホ 車両運搬具	1,424,085	
車両運搬具減価償却累計額	△ 934,525	489,560
ヘ 工具、器具及び備品	4,192,440	
工具、器具及び備品減価償却累計額	△ 1,050,036	3,142,404
ト 建設仮勘定		201,951,345
有形固定資産合計		27,673,086,493

(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権	2,340,052,095		
無形固定資産合計		2,340,052,095	
(3) 投資その他資産			
イ 出捐金	1,339,000		
ロ 基金	34,716,252		
投資その他資産合計		<u>36,055,252</u>	
固定資産合計			<u>30,049,193,840</u>
2 流動資産			
(1) 現金預金		1,199,990,147	
(2) 未収金	173,152,578		
貸倒引当金	<u>△ 4,468,148</u>	<u>168,684,430</u>	
流動資産合計			<u>1,368,674,577</u>
資産合計			<u><u>31,417,868,417</u></u>
	負 債 の 部		
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>10,987,725,857</u>		

企業債合計		10,987,725,857	
固定負債合計			10,987,725,857
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	434,054,509		
企業債合計		434,054,509	
(2) 未払金		577,351,000	
(3) 引当金			
イ 賞与等引当金	9,139,000		
引当金合計		9,139,000	
(4) その他流動負債			
イ 預り保証金	440,000		
その他流動負債合計		440,000	
流動負債合計			1,020,984,509
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	24,618,452,192		
長期前受金収益化累計額	△ 6,640,361,441	17,978,090,751	
繰延収益合計			17,978,090,751
負債合計			29,986,801,117

資 本 の 部

6 資本金			725,229,386
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	1,428,509		
ロ 国庫補助金	44,692,044		
ハ 県補助金	11,796,284		
ニ 受益者負担金等	3,252,601		
ホ 工事負担金	2,810,215		
ヘ その他他会計補助金	13,125,149		
資本剰余金合計		77,104,802	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	345,909,822		
ロ 建設改良積立金	30,000,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金	252,823,290		
利益剰余金合計		628,733,112	
剰余金合計			705,837,914
資本合計			1,431,067,300
負債資本合計			31,417,868,417

令和6年度注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

建物	50年
構築物	10～50年
機械及び装置	7～35年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	4～5年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

施設利用権	45年
その他無形固定資産	5年

(2) 引当金の計上方法

イ. 退職給付引当金

職員の退職手当に関する負担金は、埼玉県市町村総合事務組合負担金条例（平成18年組合条例第21号）第3条に規定されている一般負担金を除き、全て一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

ロ. 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ．貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 引当金の取り崩し

イ．賞与等引当金

令和6年6月において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出をするため、賞与等引当金8,873,000円を取り崩す。

ロ．貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損に充当するため、貸倒引当金1,149,422円を取り崩す。

(2) 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は6,863,652,000円である。

3. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

本庄市下水道事業は、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地等における汚水及び雨水の処理
農業集落排水事業	農業集落における汚水の処理

(2) 報告セグメントの営業収益等

当年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日）

単位：千円

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	820,209	26,749	846,958
営業費用	1,774,991	185,973	1,960,964
営業損益	△ 954,782	△ 159,224	△ 1,114,006
経常損益	9,215	6,718	15,933
セグメント資産	28,756,064	2,661,804	31,417,868
セグメント負債	27,507,127	2,479,674	29,986,801
・企業債	10,595,798	825,982	11,421,780
・繰延収益	16,360,575	1,617,516	17,978,091
・その他	550,754	36,176	586,930
その他の項目			
・他会計繰入金	498,440	147,462	645,902
・減価償却費	974,557	81,145	1,055,702
・有形固定資産及び無形 固定資産の増減額	1,109,483	△ 61,110	1,048,373

令和5年度本庄市下水道事業予定損益計算書（前年度分）
 （令和5年4月1日 から 令和6年3月31日 まで）

（単位：円）

1 営業収益

(1) 使用料	769,881,000	
(2) 雨水処理負担金	63,213,000	
(3) その他営業収益	554,000	833,648,000
	<hr/>	

2 営業費用

(1) 管渠費	179,340,000	
(2) 処理場費	41,235,000	
(3) 流域下水道維持管理負担金	414,245,000	
(4) 普及促進費	229,000	
(5) 業務費	22,937,000	
(6) 総係費	97,707,000	
(7) 減価償却費	1,050,862,000	
(8) 資産減耗費	3,318,000	1,809,873,000
	<hr/>	<hr/>

営業損失

976,225,000

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	6,000
(2) 他会計補助金	41,074,000
(3) 他会計負担金	373,045,000

(4) 国庫補助金	35,020,000		
(5) 長期前受金戻入	733,541,000		
(6) 雑収益	11,000	1,182,697,000	
	<hr/>		
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	106,735,000		
(2) 雑支出	12,903,000	119,638,000	1,063,059,000
	<hr/>	<hr/>	<hr/>
經常利益			86,834,000
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,410,000	1,410,000	
	<hr/>		
6 予備費			
(1) 予備費	1,000,000	1,000,000	△ 2,410,000
	<hr/>	<hr/>	<hr/>
当年度純利益			84,424,000
前年度繰越利益剰余金			158,445,290
その他未処分利益剰余金変動額			△ 79,978,000
当年度未処分利益剰余金			<hr/> <hr/> 162,891,290

令和5年度本庄市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和6年3月31日）

（単位：円）

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		117,834,162	
ロ 建物	433,125,545		
建物減価償却累計額	△ 54,710,917	378,414,628	
ハ 構築物	31,866,820,653		
構築物減価償却累計額	△ 6,221,742,279	25,645,078,374	
ニ 機械及び装置	335,387,185		
機械及び装置減価償却累計額	△ 100,596,000	234,791,185	
ホ 車両運搬具	1,424,085		
車両運搬具減価償却累計額	△ 741,525	682,560	
ヘ 工具、器具及び備品	2,653,440		
工具、器具及び備品減価償却累計額	△ 921,036	1,732,404	
ト 建設仮勘定		161,216,180	
有形固定資産合計			26,539,749,493

(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権	2,424,332,095		
ロ その他無形固定資産	684,000		
無形固定資産合計		2,425,016,095	
(3) 投資その他資産			
イ 出捐金	1,339,000		
ロ 基金	38,927,252		
投資その他資産合計		40,266,252	
固定資産合計			29,005,031,840
2 流動資産			
(1) 現金預金		1,037,188,147	
(2) 未収金	130,458,000		
貸倒引当金	△ 4,609,570	125,848,430	
流動資産合計			1,163,036,577
資産合計			30,168,068,417

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 9,978,080,366

企業債合計		9,978,080,366	
固定負債合計			9,978,080,366
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	430,439,000		
ロ その他の企業債	3,520,000		
企業債合計		433,959,000	
(2) 未払金		411,913,000	
(3) 引当金			
イ 賞与等引当金	8,873,000		
引当金合計		8,873,000	
(4) その他流動負債			
イ 預り保証金	440,000		
その他流動負債合計		440,000	
流動負債合計			855,185,000
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
長期前受金収益化累計額	23,837,422,192		
	△ 5,919,890,441	17,917,531,751	
繰延収益合計			17,917,531,751
負債合計			28,750,797,117

資 本 の 部

6 資本金			725, 229, 386
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	1, 428, 509		
ロ 国庫補助金	44, 692, 044		
ハ 県補助金	11, 796, 284		
ニ 受益者負担金等	3, 252, 601		
ホ 工事負担金	2, 810, 215		
ヘ その他他会計補助金	13, 125, 149		
資本剰余金合計		77, 104, 802	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	422, 045, 822		
ロ 建設改良積立金	30, 000, 000		
ハ 当年度未処分利益剰余金	162, 891, 290		
利益剰余金合計		614, 937, 112	
剰余金合計			692, 041, 914
資本合計			1, 417, 271, 300
負債資本合計			30, 168, 068, 417

令和5年度注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

建物	50年
構築物	10～50年
機械及び装置	7～35年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	4～5年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

施設利用権	45年
その他無形固定資産	5年

(2) 引当金の計上方法

イ. 退職給付引当金

職員の退職手当に関する負担金は、埼玉県市町村総合事務組合負担金条例（平成18年組合条例第21号）第3条に規定されている一般負担金を除き、全て一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

ロ. 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ．貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 引当金等の取り崩し

イ．賞与等引当金

令和5年6月において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出をするため、賞与等引当金8,678千円を取り崩す。

ロ．貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損に充当するため、貸倒引当金555千円を取り崩す。

(2) 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は6,898,010千円である。

3. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

本庄市下水道事業は、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地等における汚水及び雨水の処理
農業集落排水事業	農業集落における汚水の処理

(2) 報告セグメントの営業収益等

当年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日）

単位：千円

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	807,554	26,094	833,648
営業費用	1,660,259	149,614	1,809,873
営業損益	△ 852,705	△ 123,520	△ 976,225
経常損益	77,660	9,174	86,834
セグメント資産	27,460,834	2,707,234	30,168,068
セグメント負債	26,219,839	2,530,958	28,750,797
・企業債	9,551,554	860,485	10,412,039
・繰延収益	16,264,877	1,652,655	17,917,532
・その他	403,408	17,818	421,226
その他の項目			
・他会計繰入金	476,458	127,931	604,389
・減価償却費	965,695	85,167	1,050,862
・有形固定資産及び無形 固定資産の増減額	843,092	△ 72,871	770,221

令和6年度本庄市下水道事業会計予算説明書
収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備考
1	公共下水道事業収益			1,980,071	
	1 営業収益			895,787	
		1 下水道使用料		831,153	
			下水道使用料	831,153	
		2 雨水処理負担金		64,243	
			雨水処理負担金	64,243	一般会計負担金
		3 その他営業収益		391	
			手数料	173	指定下水道工事店証交付手数料 排水設備工事責任技術者証交付手数料
			行政財産使用料	9	電柱占用料他
			雑収益	20	図面等複写実費
			会費等負担金	189	児玉工業団地下水道維持管理負担金
	2 営業外収益			1,084,284	
		1 他会計補助金		32,272	
			他会計補助金	32,272	一般会計補助金

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備考
		2 他会計負担金		328,810	
			他会計負担金	328,810	一般会計負担金
		3 国庫補助金		54,200	
			国庫補助金	54,200	
		4 長期前受金戻入		668,990	
			長期前受金戻入	668,990	
		5 消費税及び地方消費税還付金		1	
			消費税及び地方消費税還付金	1	
		6 雑収益		11	
			延滞金	10	受益者負担金延滞金
			雑収益	1	消費税及び地方消費税還付加算金

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備 考
2 農業集落排水事業 収益				213,252	
	1 営業収益			29,407	
		1 農業集落排水使用 料		29,239	
			農業集落排水使用料	29,239	
		2 その他営業収益		168	
			行政財産使用料	1	電柱占用料
			雑収益	167	線下補償料
	2 営業外収益			183,845	
		1 他会計補助金		86,574	
			他会計補助金	86,574	一般会計補助金
		2 他会計負担金		45,790	
			他会計負担金	45,790	一般会計負担金
		3 長期前受金戻入		51,481	
			長期前受金戻入	51,481	
収益的收入合計				2,193,323	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備 考
1	公共下水道事業費用			1,955,973	
	1 営業費用			1,848,175	
		1 管渠費		140,324	
			備消品費	40	
			光熱水費	2,086	中継ポンプ場電気料金
			通信運搬費	360	
			委託料	61,399	管渠調査業務委託 人孔調査業務委託他
			賃借料	257	土地賃借料他
			会費等負担金	461	土木積算システム利用負担金
			工事請負費	57,520	人孔蓋更新工事他
			路面復旧費	18,040	
			材料費	110	
			手数料	51	
		2 流域下水道維持管理負担金		516,731	
			流域下水道維持管理負担金	516,731	

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備 考
		3 普及促進費		218	
			備消品費	33	
			印刷製本費	176	
			修繕費	9	
		4 業務費		23,176	
			備消品費	317	
			委託料	55	
			会費等負担金	22,774	下水道使用料調定等事務委任負担金
			修繕費	30	
		5 総係費		190,712	
			給料	26,550	総係関係職員7人分
			手当	14,501	
			賞与等引当金繰入額	4,568	
			法定福利費	8,587	
			旅費	119	

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備考
			備用品費	632	
			燃料費	183	
			印刷製本費	132	
			通信運搬費	365	
			委託料	115,497	雨水出水浸水想定区域図作成業務委託他
			賃借料	20	有料高速道路通行料
			会費等負担金	17,022	埼玉県市町村総合事務組合退職手当負担金 水道事業事務費負担金 庁舎使用負担金他
			修繕費	473	
			保険料	214	
			公課費	14	
			報酬	224	下水道事業審議会委員報酬
			貸倒引当金繰入額	1,008	
			手数料	603	E B 手数料他
		6 減価償却費		974,557	
			有形固定資産減価償却費	772,187	

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備 考
			無形固定資産減価償却費	202,370	
		7 資産減耗費		2,457	
			固定資産除却費	2,457	
	2 営業外費用			106,448	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		106,416	
			企業債利息	106,416	財政融資資金44件 地方公共団体金融機構資金134件 銀行等引受資金6件
		2 雑支出		32	
			その他雑支出	32	
	3 特別損失			850	
		1 過年度損益修正損		850	
			過年度損益修正損	850	過年度過誤納還付金及び還付加算金
	4 予備費			500	
		1 予備費		500	
			予備費	500	

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備 考
2 農業集落排水事業 費用				207,242	
	1 営業費用			194,971	
		1 管渠費		15,469	
			通信運搬費	316	
			委託料	7,250	中継ポンプ場維持管理業務委託他
			賃借料	172	
			工事請負費	6,610	人孔等改修工事
			動力費	1,121	中継ポンプ場電気料金
		2 処理場費		49,767	
			光熱水費	59	処理場水道料金
			通信運搬費	99	
			委託料	32,067	処理場維持管理業務委託 汚泥処分業務委託他
			修繕費	2,240	処理場機械設備修繕費
			工事請負費	1,500	処理場改修工事
			動力費	13,649	処理場電気料金
			手数料	153	浄化槽法定検査手数料他

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備 考
		3 業務費		864	
			会費等負担金	864	下水道使用料調定等事務委任負担金
		4 総係費		46,226	
			給料	6,154	総係関係職員2人分
			手当	2,962	
			賞与等引当金繰入額	1,059	
			法定福利費	2,136	
			旅費	17	
			備用品費	35	
			通信運搬費	19	
			委託料	32,289	田中処理区送煙・カメラ調査業務委託 機械設備機能定期調査業務委託他
			会費等負担金	1,452	埼玉県市町村総合事務組合退職手当負担金 庁舎使用負担金他
			保険料	87	
			手数料	16	

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備 考
		5 減価償却費		81,145	
			有形固定資産減価償却費	81,145	
		6 資産減耗費		1,500	
			固定資産除却費	1,500	
	2 営業外費用			11,371	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		9,851	
			企業債利息	9,851	財政融資資金14件 地方公共団体金融機構資金27件 銀行等引受資金1件
		2 消費税及び地方消費税		1,500	
			消費税及び地方消費税	1,500	
		3 雑支出		20	
			その他雑支出	20	
	3 特別損失			400	
		1 過年度損益修正損		400	
			過年度損益修正損	400	過年度過誤納還付金

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備考
	4 予備費			500	
		1 予備費		500	
			予備費	500	
収益の支出合計				2,163,215	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備 考
1	公共下水道事業資本的収入			2,261,739	
	1 企業債			1,423,100	
		1 建設改良債		1,305,700	
			建設改良債	1,305,700	
		2 流域下水道事業債		117,400	
			流域下水道事業債	117,400	
	2 他会計負担金			73,115	
		1 他会計負担金		73,115	
			他会計負担金	73,115	一般会計負担金
	3 国庫補助金			706,900	
		1 国庫補助金		706,900	
			国庫補助金	706,900	
	4 負担金等			57,624	
		1 受益者負担金		48,140	
			受益者負担金	48,140	

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備 考
		2 工事負担金		9,484	
			その他工事負担金	9,484	
	5 預託金回収金			1,000	
		1 預託金回収金		1,000	
			預託金回収金	1,000	水洗便所改造資金融資あつせん預託金回収金

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備考
2	農業集落排水事業 資本的收入			43,449	
	1 企業債			20,600	
		1 建設改良債		20,600	
			建設改良債	20,600	
	2 他会計補助金			15,098	
		1 企業債元金償還補助金		15,098	
			企業債元金償還補助金	15,098	一般会計補助金
	3 負担金等			2,940	
		1 受益者分担金		2,940	
			受益者分担金	2,940	
	4 預託金回収金			600	
		1 預託金回収金		600	
			預託金回収金	600	水洗便所改造資金融資あっせん預託金回収金
	5 基金繰入金			4,211	
		1 基金繰入金		4,211	
			基金繰入金	4,211	本庄市農業集落排水事業基金繰入金
資本的收入合計				2,305,188	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備 考
1	公共下水道事業資本の支出			2,646,596	
	1 建設改良費			2,265,047	
		1 管路建設改良費		2,147,641	
			給料	20,653	管路建設改良関係職員6人分
			手当	10,427	
			法定福利費	7,312	
			旅費	54	
			備用品費	418	
			委託料	114,677	地盤変動影響事前事後調査業務委託他
			賃借料	256	臨時駐車場用地賃借料
			会費等負担金	68,656	水道工事等負担金 埼玉県市町村総合事務組合退職手当負担金
			工事請負費	1,916,248	公共下水道污水枝線築造工事 舗装本復旧工事 取付管設置工事他
			補償費	1,000	物件補償料
			報償費	3,450	受益者負担金一括納付報奨金
			手数料	4,440	鑑定手数料他

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備 考
			雑費	50	受益者負担金過誤納還付金及び加算金
		2 流域下水道建設負担金		117,406	
			流域下水道建設負担金	117,406	
	2 固定資産購入費			1,693	
		1 有形固定資産購入費		1,693	
			工具・器具及び備品	1,693	
	3 企業債償還金			378,856	
		1 建設企業債元金償還金		320,766	
			建設企業債元金償還金	320,766	財政融資資金20件 地方公共団体金融機構資金55件 銀行等引受資金5件
		2 流域下水道事業債元金償還金		58,090	
			流域下水道事業債元金償還金	58,090	財政融資資金7件 地方公共団体金融機構資金19件
	4 融資あっせん預託金			1,000	
		1 融資あっせん預託金		1,000	
			融資あっせん預託金	1,000	水洗便所改造資金融資あっせん預託金

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備 考
2	農業集落排水事業 資本的支出			79,391	
	1 建設改良費			23,688	
		1 管路建設改良費		13,718	
			備消品費	10	
			工事請負費	13,708	取付管設置工事他
		2 処理場建設改良費		9,970	
			工事請負費	9,970	処理場機械設備更新工事
	2 企業債償還金			55,103	
		1 建設企業債元金償還金		51,583	
			建設企業債元金償還金	51,583	財政融資資金13件 地方公共団体金融機構資金27件
		2 その他の企業債元金償還金		3,520	
			その他企業債元金償還金	3,520	銀行等引受資金1件
	3 融資あっせん預託金			600	
		1 融資あっせん預託金		600	
			融資あっせん預託金	600	水洗便所改造資金融資あっせん預託金
資本的支出合計				2,725,987	

